



平成22年(特ノ)第4号 特定調停申立事件

申立人 箕面都市開発株式会社

相手方 箕面市

### 事業計画概要説明書

平成22年11月11日

大阪地方裁判所 第10民事部 御中

申立人代理人

弁護士 宮崎 誠 

弁護士 野上 昌樹 

弁護士 古川 昌平 

## 第1 平成22年本事業計画について

申立人は、10月22日付事業計画（甲16）に対する相手方の意見を踏まえ、平成46年3月30日を終期としていた弁済期間を短縮し、平成41年6月1日に完済する事業計画及び弁済計画（以下「本事業計画」という。）を策定した（甲19）。

本事業計画の概要は以下のとおりである（詳細は同事業計画表のとおり）。

## 第2 事業計画

### 1 債務の株式化にかかる出資金額について

申立人は、債務超過を解消するために本件債務の一部の株式化を企図している。

本件特定調停申立日である平成22年9月17日時点の本件土地の鑑定評価額は2億7300万円であり（平成22年10月15日付鑑定評価書）、この評価額を前提に平成23年3月末日までの事業損益予測を考慮に入れて同日時点の債務超過額を算出した場合、申立人が解消すべき債務超過額は、約5億3930万円となる見込みである。

申立人としては、当該債務超過額を超過する5億4000万円を払込金額とする募集株式を相手方に割り当て、相手方から当該株式の対価の払込みを受けることを計画していたが（10月22日付事業計画）、相手方からの意見を踏まえ、再建初年度である平成24年3月期から3年度目である平成26年3月期末に債務超過を解消する事業計画を立案した（本事業計画の利益計画及び資金計画表における「純資産額」参照）。当該計画によれば、相手方に出資いただく金額は5億2000万円となる。

なお、当該払込資金をもって、相手方に対して本件債務の弁済を行い、元本に充当していただくことを予定していることは従来どおりである。

### 2 売上について

本事業計画における各事業の売上高は同計画付表1のとおりである。

文化・交流センター事業を除いては、10月22日付概要説明書の記載内容（同書3頁及び4頁）と異なる点がなく再論となるが、各事業の算出根拠については以下のとおりである。

#### (1) 文化・交流センター事業

申立人は、現在文化・交流センターの管理業務につき指定管理者として相手方から受託しているが、同時に同センターが設置されたサンプラザ1号館全体を昭和54年以降管理しており、ビルの一体的な管理を行

うこと等により、文化・交流センター部分を効率的に運営することが可能な状況にある（詳細は主張書面（3）2頁参照）。

本事業計画においては、後記3のとおり、文化・交流センター事業について運営効率化による経費削減を想定しており、これに伴い、指定管理者選定の都度定められる相手方からの受託金を一定程度減額することが可能となった（本事業計画付表1における平成24年3月期以降5期ごとの「売上高」参照）。

申立人としては、このような運営効率化及び受託金減額により従来以上に競争優位性が高まり、今後とも指定管理者に選定されることが確実になるものと考えている。

#### (2) 本件土地賃貸

本件土地につき、現借主との間で、平成21年6月1日から平成41年5月31日までを期間とする事業用定期借地契約を締結している（賃料月額180万円）。当該借主が相当の費用を投下して本件土地上に建物（鉄骨造陸屋根4階建）を建築し所有していることや当該建物の耐用年数、賃貸借契約における敷金の取扱い等からは、現借主において期間内に解約するといった判断を行うことは経済的利点が極めて少なく合理性がないと考えられるところである（詳細は主張書面（3）3頁参照）。

#### (3) サンプラザビル関連

申立人は、みのおサンプラザビル区分所有者全員から本来支払われるべき管理費等の共益費用の■■■■■を受領している。申立人はみのおサンプラザビルが建築された昭和54年以降同建物の管理を受託しており、今後も当該管理業務を受託できることが見込まれる。

平成20年3月期から平成22年3月期における売上げは最低額約1372万円、最高額約1384万円と大きな変動がなく、今後も継続して同額程度の売上げを計上する計画としている。

#### (4) 緑遊新都心事業

申立人は、箕面市内の萱野中央地区に存する土地を企業に賃貸している緑遊新都心株式会社から同社の業務全般を受託し報酬を得ているが、毎年受託契約を自動更新しており、今後も従前と同額の収入を見込んでいる。



収益増が見込まれる場合は別として、今後も可能な限り経費削減に努めていく所存である。

#### 4 収支について

平成23年3月期から平成42年3月期までの売上高及び費用は上記2及び3のとおり推移する見込みであり、平成23年3月期及び平成42年3月期を除く平成24年3月期から平成41年3月期において、年間の営業利益は平均約1470万円、経常利益は平均約1300万円（なお、付表3のとおり支払利息額は約190万円）、当期利益は約640万円にて推移する見込みである。

申立人は、平成23年3月期から平成42年3月期までの間、設備投資等の支出として年間100万円を予定しており、減価償却費年間250万円を計上する予定である。従って、上記支払利息控除前の当期利益約830万円に250万円を加え、100万円を控除した980万円前後が、各期平均の元利金弁済可能額（余剰資金額）として見込まれるところである。

なお、申立人は、内部留保金として、本件土地の賃貸借契約及びサンブラザ賃貸借契約に関して預託を受けた敷金返還、収支の月ずれや期ずれ、立替費用等の発生や不慮の事故等に備えるため、8000万円を見込んでいる。

### 第3 弁済計画

1. 申立人は、相手方を割当先とする増資を行い、平成23年3月1日に、当該払込資金である5億2000万円をもって、本件債務の元本弁済を行う予定である。

本件債務の概要は下表のとおりであるが、当初借入元本4億円の債務については、従前の約定で利払いのみを行うものとなっているところ、相手方が本件土地に関する抵当権によりその価値を把握している鑑定評価額2億7300万円が残額となるよう、残元本4億円から2億7300万円を控除した1億2700万円の元本を一括弁済することを想定している。また、当初借入元本7億1000万円の債務については、上記払込金額5億2000万円から1億2700万円を控除した3億9300万円の元本の一括弁済を予定している。

当初借入元本	弁済方法	利率	債務残高 (平成22年8月31日)
7億1000万円	平成17年から平成46年まで、毎年3月30日限り、元利合計約2550万円ずつの30回弁済	年0.5%	約5億7640万円
4億円	平成17年から平成46年まで、毎年3月30日限り、利息を200万円ずつ弁済 平成46年3月30日限り、元本4億円全額を一括弁済	年0.5%	4億円

## 2 分割弁済

前記のとおり、各期の元利金弁済可能額は年980万円前後にて推移する予定である。相手方のご理解を得て年0.5%の利率を維持して頂くことを前提に、本事業計画表のとおり、申立人としては、本件債務について平成23年3月30日以降平成41年3月30日までの間、経営努力を行い年額1000万円の元利金弁済を行う予定である。具体的には、本件債務の支払時の元本残高の年0.5%の利息を支払うとともに、1000万円から当該利息合計額を控除した残額を、当初借入元本7億1000万円の債務の元本として支払うことを想定している。

## 3 最終弁済

本事業計画表記載のとおり、相手方と協議のうえ、平成41年6月1日限り、本件土地を売却する、本件土地を担保提供して第三者からリファイナンスを受ける等の方法により全額の弁済を行うことを想定している。

以上

事業計画案 総合表

損益計算書	計 画																						
	直前々期 21年3月 期	直前期 22年3月 期	1期目 23年3月 期	2期目 24年3月 期	3期目 25年3月 期	4期目 26年3月 期	5期目 27年3月 期	6期目 28年3月 期	7期目 29年3月 期	8期目 30年3月 期	9期目 31年3月 期	10期目 32年3月 期	11期目 33年3月 期	12期目 34年3月 期	13期目 35年3月 期	14期目 36年3月 期	15期目 37年3月 期	16期目 38年3月 期	17期目 39年3月 期	18期目 40年3月 期	19期目 41年3月 期	20期目 42年3月 期	
(1) 売上高	221,423	238,507	115,210	108,000	108,000	108,000	108,880	106,880	106,880	106,880	106,880	106,880	106,880	106,880	106,880	106,880	106,880	106,880	106,880	106,880	106,880	106,880	106,880
(2) 売上原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)=(1)-(2) 売上総利益	221,423	238,507	115,210	108,000	108,000	108,000	108,880	106,880	106,880	106,880	106,880	106,880	106,880	106,880	106,880	106,880	106,880	106,880	106,880	106,880	106,880	106,880	106,880
(4) 販売費及び一般管理費	195,303	192,797	98,311	89,978	91,320	92,500	93,880	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500
(5)=(3)-(4) 内減価償却費	5,294	5,833	2,795	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
(6) 営業利益	26,120	43,710	16,899	18,927	16,880	15,500	14,320	14,380	14,380	14,380	14,380	14,380	14,380	14,380	14,380	14,380	14,380	14,380	14,380	14,380	14,380	14,380	14,380
(7) 営業外収益	885	885	530	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240
(8) 営業外費用	5,108	5,095	4,876	2,256	2,217	2,179	2,100	2,081	2,021	1,981	1,981	1,841	1,901	1,860	1,819	1,779	1,737	1,696	1,655	1,613	1,571	1,529	1,487
(9)=(6)+(7)-(8) 経常利益	21,897	39,500	12,753	16,911	14,703	13,561	12,421	12,480	12,559	12,599	12,639	12,679	12,719	12,544	12,585	12,625	12,667	12,708	12,749	12,790	12,831	12,872	12,913
(10) 特別利益	0	7,246	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(11)=(9)+(10) 税引前利益	21,897	46,746	22,753	16,911	14,703	13,561	12,421	12,480	12,559	12,599	12,639	12,679	12,719	12,544	12,585	12,625	12,667	12,708	12,749	12,790	12,831	12,872	12,913
(12) 法人税等	9,795	22,427	8,373	8,014	7,225	6,784	6,377	6,370	6,410	6,424	6,440	6,457	6,473	6,394	6,418	6,434	6,451	6,467	6,483	6,499	6,515	6,531	6,547
(13)=(11)-(12) 当期利益	11,700	24,320	14,380	8,897	7,478	6,777	6,044	6,089	6,149	6,175	6,199	6,222	6,246	6,150	6,167	6,192	6,216	6,241	6,257	6,273	6,289	6,305	6,321
償却利益((13)+減価償却費)	16,994	29,953	17,175	11,096	9,978	9,277	8,604	8,589	8,649	8,675	8,698	8,722	8,746	8,650	8,667	8,692	8,716	8,741	8,766	8,791	8,816	8,841	8,866
設備投資額,その他収支及び非資金費用	12,639	22,908	61,525	△1,000	△1,000	△1,000	△1,000	△1,000	△1,000	△1,000	△1,000	△1,000	△1,000	△1,000	△1,000	△1,000	△1,000	△1,000	△1,000	△1,000	△1,000	△1,000	△1,000
年度元本返済可能額	29,833	52,861	△20,125	10,096	8,978	8,277	7,604	7,589	7,649	7,675	7,698	7,722	7,746	7,650	7,667	7,692	7,716	7,741	7,766	7,791	7,816	7,841	7,866
年度元本返済額及び元本返済込額	22,438	22,550	5,325	7,745	7,764	7,822	7,882	7,901	7,940	7,960	8,020	8,060	8,100	8,141	8,182	8,222	8,264	8,305	8,346	8,386	8,427	8,468	8,509

※ 平成29年3月期のその他収支等が△14,000千円になっているのは、当社は箕面市より難波西警察署基金として2000万円の預託を受けて運用しているところ、地上デジタル放送の開始に伴い当該預託が不要になる予定であるので当該2000万円を返還することによる。

利益計画及び資金計画

箕面都市開発株式会社  
(単位:千円)

損益計算書	計 画																											
	21年3月 期	22年3月 期	23年3月 期	24年3月 期	25年3月 期	26年3月 期	27年3月 期	28年3月 期	29年3月 期	30年3月 期	31年3月 期	32年3月 期	33年3月 期	34年3月 期	35年3月 期	36年3月 期	37年3月 期	38年3月 期	39年3月 期	40年3月 期	41年3月 期	42年3月 期	43年3月 期	44年3月 期	45年3月 期			
(1) 売上高	221,423	236,507	115,210	108,000	108,000	108,000	108,000	108,000	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	
(2) 売上原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3)=(1)-(2) 売上総利益	221,423	236,507	115,210	108,000	108,000	108,000	108,000	108,000	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	
(4) 販売費及び一般管理費	195,303	192,797	98,311	89,373	91,320	95,500	93,680	93,680	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500
(5)=(3)-(4) 営業利益	26,120	43,710	16,899	18,627	16,680	15,500	14,320	14,320	14,380	14,380	14,380	14,380	14,380	14,380	14,380	14,380	14,164	14,164	14,164	14,164	14,164	14,164	14,164	14,164	14,164	14,164	14,164	14,164
(6) 営業外収益	685	885	500	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240
(7) 営業外費用	5,108	5,095	4,676	2,356	2,217	2,179	2,139	2,100	2,061	2,021	1,981	1,941	1,901	1,861	1,821	1,781	1,741	1,701	1,661	1,621	1,581	1,541	1,501	1,461	1,421	1,381	1,341	1,301
(8)=(5)+(6)-(7) 経常利益	21,697	39,500	12,768	16,811	14,703	13,561	12,421	12,460	12,569	12,599	12,639	12,679	12,719	12,759	12,799	12,839	12,879	12,919	12,959	12,999	13,039	13,079	13,119	13,159	13,199	13,239	13,279	13,319
(9) 特別利益	0	7,246	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(10) 特別損失	201	0	98,626	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(11)=(8)+(9)-(10) 税引前利益	21,496	46,747	Δ 76,072	16,811	14,703	13,561	12,421	12,460	12,569	12,599	12,639	12,679	12,719	12,759	12,799	12,839	12,879	12,919	12,959	12,999	13,039	13,079	13,119	13,159	13,199	13,239	13,279	13,319
(12) 法人税等	9,795	22,427	8,373	8,014	7,225	6,784	6,317	6,370	6,424	6,440	6,440	6,457	6,473	6,494	6,518	6,543	6,568	6,593	6,618	6,643	6,668	6,693	6,718	6,743	6,768	6,793	6,818	6,843
(13)=(11)-(12) 当期利益	11,700	24,320	Δ 84,445	8,596	7,478	6,777	6,104	6,089	6,149	6,175	6,199	6,222	6,246	6,266	6,286	6,306	6,326	6,346	6,366	6,386	6,406	6,426	6,446	6,466	6,486	6,506	6,526	6,546
総人員数	17	17	14	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12

※人員数には常勤役員1名を含む。

資金計画書	計 画																											
	21年3月 期	22年3月 期	23年3月 期	24年3月 期	25年3月 期	26年3月 期	27年3月 期	28年3月 期	29年3月 期	30年3月 期	31年3月 期	32年3月 期	33年3月 期	34年3月 期	35年3月 期	36年3月 期	37年3月 期	38年3月 期	39年3月 期	40年3月 期	41年3月 期	42年3月 期	43年3月 期	44年3月 期	45年3月 期			
資金収支	80,786	82,874	106,188	82,738	85,090	86,284	86,739	86,481	86,170	85,978	85,573	85,252	84,914	84,580	84,070	83,555	83,024	82,476	81,912	81,171	80,404	79,620	28,900	28,900	28,900	28,900	28,900	
期首資金残高	11,700	24,318	Δ 84,445	8,596	7,478	6,777	6,104	6,089	6,149	6,175	6,199	6,222	6,246	6,266	6,286	6,306	6,326	6,346	6,366	6,386	6,406	6,426	6,446	6,466	6,486	6,506	6,526	
当期利益	11,700	24,320	Δ 84,445	8,596	7,478	6,777	6,104	6,089	6,149	6,175	6,199	6,222	6,246	6,266	6,286	6,306	6,326	6,346	6,366	6,386	6,406	6,426	6,446	6,466	6,486	6,506	6,526	
非資金項目加減算:																												
差額戻戻費	5,294	5,633	2,795	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(17)=(16)+(17)+(18)+(19)+(20) 期末資金残高	201	5,633	95,120	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
非資金項目計	6,495	5,633	95,120	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
設備投資額	1,068	1,748	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
繰上償却収入	0	290	7,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他取戻(借入、増資等)...	13,468	24,368	Δ 38,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(21)=(17)+(18)+(19)+(20) 期末資金残高	110,419	195,733	88,003	82,895	94,069	94,561	94,343	94,070	93,819	93,553	93,272	92,974	92,661	92,210	91,736	91,246	90,740	90,217	89,518	88,792	88,050	87,298	86,536	85,764	85,000	84,236	83,472	
対価償却済(収益)	27,545	27,545	5,325	7,745	7,784	7,822	7,862	7,901	7,940	7,980	8,020	8,060	8,100	8,141	8,182	8,222	8,264	8,305	8,346	8,388	8,430	8,472	8,514	8,556	8,598	8,640	8,682	
(23)=(21)-(22) 期末資金残高	82,874	108,188	82,738	85,090	86,284	86,739	86,481	86,170	85,978	85,573	85,252	84,914	84,580	84,070	83,555	83,024	82,476	81,912	81,171	80,404	79,620	78,836	78,052	77,268	76,484	75,699	74,915	
資金増減額	Δ 19,255	Δ 10,650	Δ 3,181	3,556	9,700	15,289	21,929	28,114	34,312	40,504	46,711	52,931	59,168	65,424	71,700	77,996	84,312	90,648	97,004	103,380	109,776	116,192	122,628	129,084	135,560	142,056	148,572	

※平成23年3月期のその他収支等は、箕面市より箕面都市開発基金として2000万円の預託を受けて運用していること、地上デジタル放送の開始に伴い当該基金が不要になる予定であるので当該2000万円を返還することによる。



付表2 販売費及び一般管理費の内訳

箕面都市開発株式会社  
(単位:千円)

販売費及び一般管理費の内訳	計 画																				
	直前々 期	1期目 23年3 月期	2期目 24年3 月期	3期目 25年3 月期	4期目 26年3 月期	5期目 27年3 月期	6期目 28年3 月期	7期目 29年3 月期	8期目 30年3 月期	9期目 31年3 月期	10期目 32年3 月期	11期目 33年3 月期	12期目 34年3 月期	13期目 35年3 月期	14期目 36年3 月期	15期目 37年3 月期	16期目 38年3 月期	17期目 39年3 月期	18期目 40年3 月期	19期目 41年3 月期	20期目 42年3 月期
給与手当	66,130	48,843	38,435	40,000	41,000	42,000	42,000	41,000	41,000	41,000	41,000	41,000	40,500	40,500	40,500	40,500	40,500	40,300	40,300	40,300	40,300
福利厚生費	9,247	7,951	6,918	7,200	7,380	7,560	7,560	7,380	7,380	7,380	7,380	7,380	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,254	7,254	7,254	7,254
受託管理費	21,615	20,299	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
事務消耗品費	7,126	1,264	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
通信費	1,291	578	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
旅費交通費	3,047	385	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400
租税公課	5,055	4,982	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
交際費	347	292	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350
広告宣伝費	704	496	14	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
支払共益費	6,234	5,495	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
水道光熱費	8,201	437	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
減価償却費	5,294	2,795	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
支払手数料	18,908	1,923	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
調査研究費	301	20	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
賃借料	4,757	1,404	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
損保料	808	206	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
雑費	4,314	888	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900
委託手数料	31,926	560	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	195,303	98,311	89,373	91,320	92,500	93,680	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500	91,910	91,910	91,910	91,910	91,910	91,674	91,674	91,674	89,374
従業員数	17	14	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
一人あたり人件費	3,890	3,489	3,203	3,333	3,417	3,500	3,417	3,417	3,417	3,417	3,417	3,417	3,375	3,375	3,375	3,375	3,375	3,358	3,358	3,358	3,358

※人員数には常勤役員1名を含み、給与手当では当該役員1名に対する報酬を含む。

付表3 営業外損益、特別損益の内訳

箕面都市開発株式会社  
(単位:千円)

営業外損益、特別損益の内訳	実績		計画																				
	直前々期 21年3月 期	直前々期 22年3月 期	1期目 23年3月 期	2期目 24年3月 期	3期目 25年3月 期	4期目 26年3月 期	5期目 27年3月 期	6期目 28年3月 期	7期目 29年3月 期	8期目 30年3月 期	9期目 31年3月 期	9期目 30年3月 期	10期目 32年3月 期	11期目 33年3月 期	12期目 34年3月 期	13期目 35年3月 期	14期目 36年3月 期	15期目 37年3月 期	16期目 38年3月 期	17期目 39年3月 期	18期目 40年3月 期	19期目 41年3月 期	20期目 42年3月 期
営業外収益	210	278	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
受取利息	16	45	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
受取配当金	459	563	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
雑収入	685	885	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240
合計	5,107	4,995	4,875	2,255	2,216	2,176	2,138	2,099	2,060	2,020	1,980	1,940	1,900	1,859	1,818	1,778	1,736	1,695	1,654	1,612	1,571	1,530	1,488
営業外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払保証料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑損失	1	101	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
合計	5,108	5,095	4,876	2,256	2,217	2,179	2,139	2,100	2,061	2,021	1,981	1,941	1,901	1,860	1,819	1,779	1,737	1,696	1,655	1,613	1,571	1,531	1,489
特別利益	0	290	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益	0	6,956	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期損益修正益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
債務免除益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	7,246	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	201	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	6,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	201	0	98,925	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

<上記数値の確定根拠>  
平成23年3月期は、所有土地を数筆売却した売却益と、特定調停手続費用を計上している。



